

Accounting SQUARE

経済成長と人材育成

新日本有限責任監査法人 理事長

かとう よしたか
加藤 義孝



はじめに

日本経済は、安倍新政権の下、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つを基本方針として、経済活性化を政策の主軸におき、長く低迷し続けた日本経済の再生に向けて動き始めた。すでに円安、株高による影響が個々の企業に変化の兆しとして現れ始めてはいるものの、まだまだデフレ脱却に向けて予断を許さない状況にある。

現在、基本方針とそれに基づく施策が矢継ぎ早に発表され実行に移されているところであるが、成果のいかんを握っているのは施策を実行する「人材」である。「仕組み」と「人材」、これが両輪となって機能することが真の日本経済の再生ではないか。無論、人材育成が重要であることはいつの時代も変わらない。しかし、経済環境の変化のスピードは一昔前より格段に速くなっている。国も企業も、変化のスピードに合わせて、あるいはその一歩先を読んで必要なアクションを起こしていかなければならない。そのためには、人材育成そのもののスピードを上げていく、あるいは求める人材の多様化に合わせて従来とは異なる育成方法を考えるなど対

応が必要であろう。

このような危惧は、企業だけでなく、国も地方自治体も持っている。人材育成の根本である教育の在り方についての議論は重ねて行われており、官民一体となって取り組む機運が満ちている。公認会計士業界にとっても人材育成は同じように最重要施策と位置付けられるべきと考えており、本稿では、公認会計士の存在意義と社会への貢献を通じ、人材育成の在り方について私見を述べたいと思う。

公認会計士としての志と求められる力

公認会計士法第1条によると、公認会計士は「監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もつて国民経済の健全な発展に寄与すること」を使命としている。公認会計士が「会計」「監査」に関する深い知見と経験に裏打ちされた見識を有していることはプロフェッショナルとして当然の前提であるが、公認会計士が目指すのは「国民経済の健全な発展に寄与するこ

と」である。これが公認会計士としての存在意義であり、公認会計士一人一人のゆるぎない志として堅持すべきものである。

私は、その志を貫き通すために公認会計士として次の3つの力を持つべきだと考えている。ひとつは創造力。変化の激しい時代にあっても、変化の先に何が起きるか見極め、プロフェッショナルとして貢献できることを創造していく力を持つべきであろう。二つ目は国際力。国や企業が世界との関わりを深め、日本の力をあらためて世界に示そうと努力する中で、公認会計士自身も世界に意識を広げ、国際感覚を身に付けることが必要だ。ビジネスにおいて無意識の既成概念にとらわれていては、時代の変化やニーズをくみ取ることはできない。人種や国籍、性別などによる価値観の違いを受け入れ、本質を見抜く力を持った真の国際力を身に付けることで、自身の殻を破り、活躍する舞台を世界に広げることができるのではないかと。そして三つ目が人間力。プロフェッショナルとして成長しようとする情熱と、常に原点に立ち返り、人に学ぶ謙虚さを併せ持つような人としての魅力は必須であろう。このような力は必ずしも公認会計士だけが求められるものではないが、公認会計士の業務は社会からの信頼を基礎に成り立っている。だからこそ、このような力を有することで、高い職業倫理に基づくプロフェッショナルとしての付加価値の高いサービスが提供でき、社会の期待に応えていくことができるのだと考えている。

人材輩出を通じて日本全体の会計インフラの底上げ

保証（監査）業務は公認会計士の業務としての認知度も高く、主要な業務であることは今までもこれからも変わらないであろう。しかしながら、単に数字をチェックしているのではな

く、職業倫理観や独立性をベースに公認会計士という資格が成り立っており、監査で培われた公認会計士に対する「独立した第三者的立場を保持する専門家」というイメージは、正当性の確認、情報の検証などを必要とするあらゆる場面で公認会計士が適任だという理解につながっている。公認会計士が社外監査役や第三者委員会のメンバーに入ることが増えてきているのは、社会的認知度の高まりともいえるであろう。公認会計士業界としては、このような機運をチャンスと捉え、あらゆる分野に人材を輩出させることを通じて、日本全体の会計インフラの底上げを図ることが急務である。また、輩出された人材が、経験を通じてより深い専門性を得るという好循環も大いに期待したい。公認会計士が活躍している分野として、既述の社外監査役や、企業内会計士として経理部門や企画、内部監査部門などに従事するケースは比較的知られているが、「国民経済の健全な発展に寄与する」という観点から、公認会計士は次のような活動にも積極的に関わっていることをご紹介したい。

1 次世代を担う産業および新興企業の育成

新規株式公開の企業数も2012年は好調であり、起業に向けた流れが回復基調を見せている。起業による新たな価値創造と雇用の創出は日本の産業の活性化にとって不可欠であり、官民あげて支援が行われている。公認会計士は、起業家に経営管理指標の見方や事業計画の策定、資本政策の立案などの直接的支援や、ビジネスマッチング、新たな事業領域に挑戦する起業家の努力と功績を広める活動などを通じてインキュベーションの一翼を担っている。起業に始まって、上場を目指す企業や、M&A、事業売却といった出口を考えている企業もあり、ステップアップの方向性もスピードもさまざまである。そのような、今はまだ起業間もない企業

が個性に合わせて成長していく手助けを息長く続けていくことが、将来の日本経済の成長への種まきになると考えている。

2 事業革新／事業再生を通じた次世代産業の育成

既存企業・産業を取り巻く競争環境が激変していることは既知の事実である。企業は事業価値を向上させ、成長路線に乗せていくための戦略策定に真剣に取り組んでいる。昨年までの円高を武器に、日本企業による海外企業の M&A が 2012 年は過去最高となるなど、海外での事業展開は活発な動きを見せている。しかしながら、経済環境の激しい変化の中で、従来の延長線上でのビジネスモデルが通用しなくなるなど、新たな発想でビジネスを捉え、事業の構造改革を進める必要性にも迫られている。一方で、成熟期を迎え将来的に事業の成長が見込めなくなった企業は、事業価値を伸ばせない、あるいは衰退を待つばかりといった状況を打破し、事業再生を通じて成長サイクルへの回帰の可能性に懸けたいと考えるであろう。公認会計士はこのような企業の成長に向けた取り組みをアドバイザー業務として直接的に支援することはもちろんであるが、プロフェッショナルとして必要に応じて他の専門家とのつなぎ役を果たすなど、成長のためのシナリオが企業によって確実に実行に移されるようサポートしている。このような個々の企業の取り組みを多数支えることで、次世代企業・次世代産業の創出への貢献につなげていきたいと考えている。

3 地域経済の活性化

リーマンショック後も、地域経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にもかかわらず、2013 年 3 月末には金融円滑化法も期限切れを迎え、地域経済を支える多くの事業者が将来への不確実性への対応を迫られている。個々の事

業者がそれぞれで取るべき対応はあるものの、地域全体のもう少し大きな枠組みの中で対応すべきものもあるのではないかと。例えば、地域経済に与える影響を考慮すれば、事業再生を地方自治体と地域金融機関が連携して主導することで、地域経済活性化につなげることができるだろう。我々、公認会計士は、そのための仕組みや人材育成を支援することで、スキームが全体として機能するように働きかけるとともに、事業再生を果たす個々の事業者側にもビジネスプロセスの再構築や事業計画策定の支援を同時に行っていくことで、事業再生の成功率を高める取り組みを始めている。

さらに、我々、公認会計士は、教育をテーマにした地域経済活性化にもチャレンジしている。地方自治体、大学、企業の三者が教育の在り方を通じて連携を取り、若い世代がその地域で学び、就職し、生活を営むという循環サイクルで地域経済を活性化させようとしている。この三者をつなぐ役割として公認会計士が関与しているのだが、ここだけを見ると公認会計士の業務と一見関係のない取り組みと思われるであろう。しかし、「国民経済の健全な発展に寄与する」という公認会計士の存在意義に基づけば、果たすべき役割の一つであるということがわかりいただけるであろう。

終わりに

公認会計士は、会計監査を通じた資本市場への貢献はもちろんのこと、前述のとおり、もっと広い分野に人材を輩出し、日本経済の健全な発展に積極的に貢献していくべきである。そのためには、多様な経験を通じて、公認会計士個人が力を付けていくことが必要であり、そのための機会の提供を公認会計士業界全体で取り組んでいくべきであろう。

今回は触れることはできなかったが、日本が力をつけるためには、教育制度、特に高校、大学、大学院を含めた高等教育の在り方そのものの議論に始まって、公認会計士試験制度の在り方、雇用の流動性を高め、監査法人以外で活躍する公認会計士を増やすための取り組みなど、まだまだ議論すべきことは多い。

公認会計士イコール監査を行う専門家というイメージをそろそろ払拭^{ふっしょく}し、幅広い分野で活躍できるプロフェッショナルとしての認知度を高めるべき時期であろう。そのためには、公認会計士一人一人が自己研さんに努め、国民経済の健全な発展に寄与する行動とは何か日々考えて行動することが求められる。また、公認会計士業界としても、公認会計士の人材輩出を通じた人材育成を加速させるとともに、このような公認会計士の人材輩出が日本全体の会計インフラの底上げにつながり、結果的に、国、地方自治体、企業に従事する関係者の人材育成も兼ねているというような Win-Win の取り組みを積極的に進めていくことに期待したい。